

07 富士スバルラインの雪崩対策について

渡辺 今年は3月の気温が高かったことで富士山の雪解けが進み、5合目を通じる富士スバルラインは過去10年で最も早い全線開通となり、初日からインバウンドを含む多くの観光客が訪れた。

感染症法上の位置づけが5類に移行され、水際対策の緩和も進んだこともあり、ようやく明るい兆しが見えてきた富士山観光だが、富士スバルラインは、一昨年3月の石楠花橋における甚大な被害をはじめ、これまで何度も雪崩による被災を受けており、安全な通行の確保は大きな課題となっている。

県はこれまで洞門や導流堤による雪崩対策を行ってきたが、コロナ禍から脱却し、国内外から訪れる多くの観光客に安心して富士山観光を楽しんでもらうためには、富士スバルラインの防災対策は今後ますます重要となる。

そこで、被災した石楠花橋の復旧工事の進捗状況と富士スバルラインの雪崩対策の今後の取り組みについて伺う。

県土整備部長 県はこれまでに過去の被災履歴や地形などを調査し、雪崩の到達が予測される10箇所を新たに対策が必要な箇所と特定した。このうち、一昨年3月に被災した石楠花橋は、雪崩を安全に流下させるため橋長を約25メートル延長し、全長45メートルの新橋に架け替える工事を進め、本年秋の完成を予定している。

また、残る9箇所のうち、過去の被災状況などから優先度が高い苔橋付近と青草洞門西側の2箇所について、昨年度、施設の詳細設計を実施したところだ。このうち、雪崩の到達回数が最も多く、近年も被災を受けた苔橋付近の整備を先行することとし、本年度は関係法令の手続きを進め、洞門工事に必要な迂回路の設置に着手する。

今後も引き続き、地元関係者の協力を得ながら、計画的かつ効率的に富士スバルラインの雪崩対策に取り組んでいく。

公営企業管理者 整備状況だが、建設中の発電所は農業用水路の落差を有効活用した最大出力13キロワットであり、本年8月初旬の運用開始に向け整備を進めている。

また、発電所の名称は地域に親しんでもらえるよう、地元の小学生から募集し「ふじのしずく発電所」に決定した。

次に地元貢献も含めた活用方法だが、富士・東部地域では、一昨年に地震による大規模停電が発生したが、このような停電時に携帯電話や電気自動車などへの充電に利用できる非常用電源として活用を図っていく。

また、県営では初めてとなる開放型水車を採用することで、稼働する様子を容易に見ることができ、発電の仕組みが分かりやすくなっている。周辺施設と連携することにより、富士山をキーワードとした学びの場に活用できるものと考えており、環境意識の向上に寄与するよう取り組んでいく。

08 富士吉田市内における小水力発電所の整備について

渡辺 水力発電所の中でも小水力発電所は狭いスペースに設置することができ、かつ多様な事業主体が設置可能であり、更に発電量は少ないものの安定した電力を長期的に供給することが可能な電源として期待されている。併せて、災害時等の非常時における電源の確保に寄与する施設だ。

私の地元の富士吉田市は、古くから富士山の伏流水の恩恵を受け、日常生活や地場産業に活用し、発展してきた。このように地域の身近にある水資源を有効活用して富士吉田市内に建設を進めている小水力発電所は、環境意識の向上にも活用していくことが重要であり大いに期待している。

そこで、富士吉田市内における小水力発電所の現在の整備状況と地元地域への貢献も含めた活用方法について伺う。

Appointed as chairman

地域の医療と介護を守るための 条例案作成委員会 委員長に就任

6月定例会議の開催日におきまして、議会提案による政策条例を検討する「地域の医療と介護を守るための条例案作成委員会」の委員長に選任されました。

本委員会は、2025年に団塊の世代が全て75歳以上となる超高齢社会を迎えるにあたり、住み慣れた地域で自分らしく暮らすためには、地域の医療と介護の基盤整備が必要不可欠との認識から設置されました。

今後は、地域医療や介護環境を整えて県民生活の向上を目指すという理念に基づき、本年度末の条例制定に向けて委員や関係者と協議をしながら、委員長として充実した委員会活動となるよう取り組んで参ります。



■「富士の国やまなし」第19回Mt.富士ヒルクライム (令和5年6月4日)



■富士山世界文化遺産登録10周年記念式典 (令和5年6月22日)



■東名・中央連絡道路建設促進期成同盟 令和5年度総会 (令和5年7月11日)



■第76回富士山競走 表彰式 (令和5年7月28日)



■県営ふじのしずく発電所 竣工式 (令和5年8月3日)



渡辺淳也

JUNYA WATANABE
わたなべ じゅんや
山梨県議会議員

県議会
レポート

Vol.17 2023.09

Dreams

Yamanashi Prefectural Assembly deputies

富士吉田市と山梨県の夢を実現するために

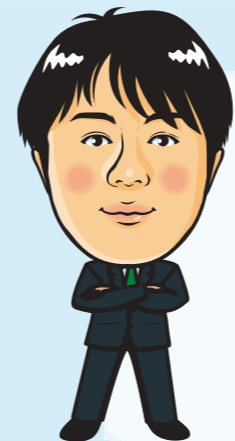
先に行われました県議会議員選挙の富士吉田市選挙区におきまして、市民の皆様の温かいご支援により3期目を迎えることができました。与えられた職責の重さと寄せられた大きな期待に身の引き締まる思いであります。

さて、3年以上にわたり県内経済に深刻な影響を及ぼしてきた新型コロナウイルス感染症も本年5月に感染症法上の指定が2類から5類へと移行し、今後はポストコロナを見据えた社会に向け、経済対策を

中心とした積極的な施策推進が強く求められております。

私も二元代表制の一翼を担う議会の一員として、知事をはじめとする執行部の方々と真摯かつ建設的な議論を交わしながら、県民生活の向上と山梨県の発展のため、山積する県政課題に積極果敢に取り組んでいくことをお誓い申し上げます。

3期目として初めての本格的議会である6月の定例会議におきましては、提案された政策予算をはじめ、「富士山火山避難基本計画の策定を踏まえた取り組み」や「富士山における弾丸登山の抑制と登山者数の適正化」などの様々な県政課題について一般質問しました。その質問と答弁の要旨をお届けしますので、皆様のご意見をお待ちしております。



- ### Profile Junya Watanabe
- 1978年7月5日…富士吉田市生まれ
 - 2015年 4月…山梨県議会議員 初当選
 - 2015年10月…自由民主党山梨県支部連合会 青年部長
 - 2019年 4月…山梨県議会議員 2期目当選
 - 2019年 5月…山梨県議会 教育厚生委員長
 - 2019年10月…自由民主党山梨県支部連合会 青年局長
 - 2020年 3月…山梨県議会 農政産業観光委員長
 - 2021年 3月…山梨県議会 総務委員長
 - 2022年 6月…山梨県議会 指定管理施設・出資法人 調査特別委員長
 - 2023年 4月…山梨県議会議員 3期目当選

山梨県議会議員 渡辺淳也



令和5年6月定例議会 一般質問・答弁要旨

01 富士五湖自然首都圏構想について

渡辺 富士五湖自然首都圏構想は、富士山の世界文化遺産登録10周年を契機として、富士の裾野に広がる自然豊かで日本を代表する観光リゾート地でもある富士五湖地域に最先端の首都圏機能を融合し、新たな時代に求められる世界に類を見ない先進的地域を創出する構想と承知している。

県は昨年12月に企業や行政、教育機関などとともにこの構想の具体的な取り組みを議論し、実践していく協働組織体である富士五湖自然首都圏フォーラムを立ち上げた。

また、富士吉田市は吉田口登山道を歴史と文化の道として再生させる取り組みなどを進めており、このフォーラムとの連携を大いに期待している。

県議会でもこの構想に賛同する議員により、富士五湖自然首都圏構想推進山梨県議会議員連盟が発足した。この取り組みが活性化することで、国内外から富士五湖地域にもたらされる経済効果を、将来的には県下全域に波及させることができると考える。

そこで、現在の富士五湖自然首都圏構想の取り組み状況と今後どのように発展させていくのか伺う。

知事 この構想は自然と首都圏という従来相反すると思われてきた概念を融合しようという他に類を見ない画期的かつ野心的なプロジェクトだ。

まずは環境負荷を軽減する交通手段への移行や芸術溢れるまちづくりなど、5つの分野に関するワーキンググループを設け、具体的な取り組みの検討を始めている。4月には日本最大の美術展覧会開催団体である日展及び富士河口湖町と連携協定を締結し、地域の公共スペースや商業施設を活用したアート作品の展示会などを企画している。

また、本県の強みであるグリーン水素の活用や国際会議場の建設などの富士五湖アカデミアの取り組みを進め、世界から注目される地域へと発展させていく。

今後は、より多くの企業や団体に参画いただき、そのリソースを生かしながら、先進的な取り組みが絶えず創造される地域づくりを進めることとしている。

知事 県は新たな避難方針について住民や観光客などの理解促進を図るため、様々な広報媒体を活用して情報発信するとともに、市町村と連携した説明会を開催していく。周知では、動画やリーフレットを作成し、避難開始のタイミングや避難手段、留意すべき点などを分かりやすく解説することとしている。

また、実効性の高い避難体制を構築するためには、各地域の特性を考慮した計画を策定し、それに基づく実践的な訓練を繰り返し実施することが重要だ。このため、本年度内に県地域防災計画を改定するとともに、市町村の計画策定を支援するため、各地域で想定される噴火現象や地形に応じた効果的な避難対応について助言していく。

更に、火山防災強化推進都道県連盟を通じて、大規模降灰対策などへの国の更なる関与を求め、国と地方の明確な役割分担のもと火山防災対策を一層推進し、「逃げ遅れゼロ」の達成を目指す。

知事 デジタル技術は、山間へき地を有する本県にとって、誰一人取り残さない医療の実現に大きな武器となるものだ。このため、へき地医療拠点病院を中核にICTを活用し、遠隔地に居住する患者の健康観察を行う仕組みを構築することとし、所要の経費を補正予算に計上した。

また、医療と介護の連携を促進するためには介護分野のデジタル化を進めることも重要だ。このため、電子版かかりつけ連携手帳を活用し、訪問看護事業所におけるサービス提供内容や利用者の健康情報の電子化に取り組むこととし、所要の経費を補正予算に計上したところだ。

今後も、最新のデジタル技術を医療・介護分野に積極的に取り込むことにより、「デジタル医療立県やまなし」の実現に取り組んでいく。

02 富士山火山避難基本計画の策定を踏まえた取り組みについて

渡辺 令和3年3月に改定されたハザードマップでは「より早く」「より遠くまで」噴火現象が到達することが明らかとなり、これに対応した避難計画への改定が求められ、本年3月末には新たな避難指針となる富士山火山避難基本計画が公表された。この避難基本計画は住民目線に立った計画であると受け止めており、これに基づく避難体制の一刻も早い整備は喫緊の課題だ。

一方で、火山灰対策は大規模な噴火に至るとその影響範囲は関東一円にも及ぶ可能性があり、道路復旧作業や火山灰の最終処分など地元自治体のみで解決を図ることは困難と考えており、国主導の対策が望まれる。

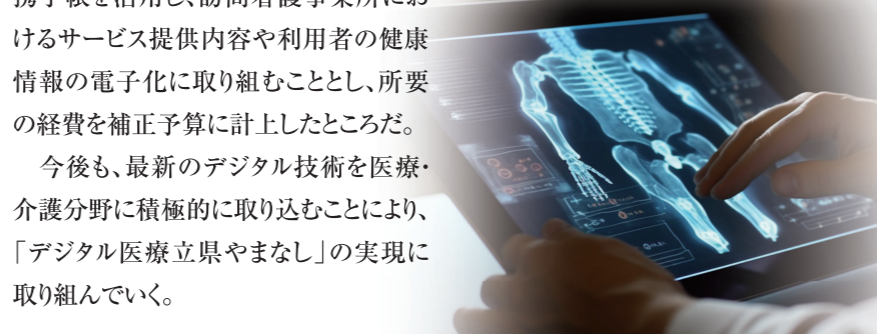
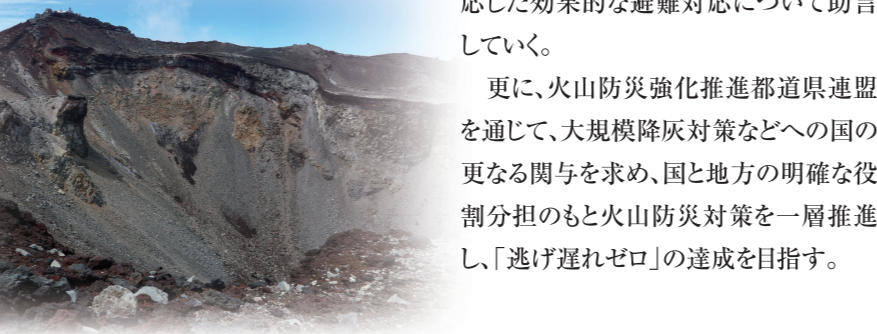
そこで、富士山火山避難基本計画を踏まえ、県では火山防災対策をどのように推進するのか、市町村の支援や国との連携なども含めて県の取り組みについて伺う。

03 「デジタル医療立県やまなし」の推進について

渡辺 医療の地域間格差の解消や住民の利便性向上など、地域医療の抱える問題を解決し、県民に質の高い医療を提供するためには、デジタル医療をより一層推進し、普及させていくことが必要である。県はオンライン診療の推進などの施策を進めてきたが、まだまだ浸透しているとは感じられない。

また近年、医療と介護の複合的なニーズを有する方が増えていて、医療・介護連携の重要性が高まっていることを鑑みると、介護分野においてもデジタル化を進める必要がある。私は県民誰もがどこでも安心して暮らしていける社会の実現には、質の高い医療や介護のサービスを受けられる環境の整備が重要であり、そのためにはデジタル技術の活用が必要不可欠であると考えている。

そこで、「デジタル医療立県やまなし」の推進に向け、どのように取り組むのか伺う。



04 若者の県内就職の促進について

渡辺 県内には、オンリーワンの技術を誇る企業など魅力あふれる素晴らしい企業が数多くある。こうした県内企業の魅力をしっかりとアピールし、まずは大学進学等で県外に出た学生を卒業とともに山梨に呼び戻すこと、すなわちUターン就職を強力に推進することが必要であると考えている。

加えて、県内の高校生は地元就職率が高く、地元企業にとってはまさに金の卵のような存在であり、特に本県の主要産業である製造業を支える工業系の高校生の確保は極めて重要だ。こうしたUターン就職の推進や工業系の高校生の確保は、コロナ禍からの反転攻勢に向けた喫緊の課題である。

そこで、様々な関係者と知恵を絞り、新たな切り口によるアプローチで若者の県内就職促進に取り組む必要があると考えるが所見を伺う。

05 観光業における人手不足への対応について

渡辺 新型コロナウイルス感染症に関する各種対策の緩和に伴い、国内から多くの観光客が訪れ賑わいを取り戻しつつある県内の観光業だが、一方で、これまでであった人手不足という課題が、観光業復活の妨げとしてクローズアップされている。

先日、地元紙に、コロナ禍で一度離れた従業員が戻らない宿泊施設が、増える予約に対応できないという記事が掲載され、また、人手不足から様々な館内業務を従業員全体でやりくりをしているという経営者の声も聞いている。

人手不足は手間やコストの問題に加え、地域の労働市場の問題もあり、一朝一夕に解決できることではないが、最近では最新技術を活用し、チェックイン、チェックアウトを無人で対応することが可能で、そういうものを導入することにより、人手不足への対応の一助になると考える。

そこで、県は観光業の人手不足への対応について、どのように取り組むのか伺う。

06 富士山における弾丸登山の抑制と登山者数の適正化について

渡辺 本年は富士山の世界文化遺産登録から10年の節目の年であり、コロナ禍前に匹敵する程に登山者が増加すると見込まれている。山小屋では既に満室に近い状況になっており、いわゆる弾丸登山を強行する登山者の増加が懸念されている。こうした状況において、山小屋などで構成される富士山吉田口旅館組合からは、弾丸登山の抑制を含めた、登山者数全体の適正化に向けた対策などについて、関係者が協力して検討することを県に要望したと聞いている。

事故発生の防止や医療体制の強化など登山者の安全確保に一層努めることは重要だ。かつて富士講の人々が歩んだ道を復興させ、麓からの登山を奨励することも、弾丸登山の抑制に一定の効果があると考えている。そこで、県は富士山の弾丸登山の抑制や登山者の安全確保にどのように取り組んでいるのか伺う。

また、今後の登山者数全体の適正化については、世界文化遺産登録10周年を契機として検討を進める必要があると考えるが県の所見を併せて伺う。

産業労働部長 若者を県内に引き込むには、若い世代が将来のキャリアやライフスタイルの展望を描くための基盤となる所得の向上が必要だ。このため、企業の収益向上による賃上げ原資の確保に加え、若者が憧れる高い賃金、ゆとりある生活といった職場の魅力向上にもつながる観光業など各種産業の高付加価値化を一層加速する。

また、製造業を支える工業系高校の生徒の確保も重要な課題となっている。このため、これまでの高校生と企業の面接会などに加え、新たな切り口として中学生企業見学ツアーの開催、三者面談にも活用できる技術系人材の給与水準の高さなど製造業の様々な魅力を伝える動画やパンフレットの作成により、保護者に強力に訴求する。更に、工業系高校の卒業生に対する卒業後の進路に関する追跡調査について検討し、県内就職の促進への手がかりを得ていきたいと考えている。

観光文化・スポーツ部長 県はこれまで施設設備の高付加価値化や観光コンテンツの充実により、売り上げの向上を促進してきた。加えてコスト削減については、ICTを活用することにより大きな効果が期待できる。

例えば、チェックインの自動化でフロント業務を半減した事例や紙台帳で管理していたアレルギーなどの顧客情報を電子化し、従業員同士で共有することにより業務が軽減された事例も報告されている。

こうした事例を学ぶセミナーを開催するとともに、ICTの活用で従業員の処遇改善を図る事業者向けに、専門家派遣とシステム導入をセットにした手厚い支援制度を創設した。更に、賃上げによる人材確保に取り組む観光業を含む幅広い事業者に対して、生産性向上に資する設備投資や人材育成を支援する。

従業員の処遇改善については今後策定する観光推進計画の中で最重点事項として位置付け、観光業が誰もが憧れの職業となるよう検討を進めていく。

知事 今年の夏の富士登山の安全対策を強化するため、富士スバルラインの営業時間の短縮に加え、緊急的に追加措置を講ずることとした。まず、混雑が予想される週末は巡回指導員を増員配置し、指導体制を強化していく。更に、7台目救護所には開山期間中を通じて医療従事者を配置するよう体制の拡充を図ることとした。

また、麓からの登山を推奨することは富士山の文化的価値を高めるだけでなく、登山者の分散の観点から、弾丸登山の抑制に一定の効果があると考えている。そこで、地元市町村や関係団体とともに、吉田口登山道など古来の巡礼路の復興に向け、富士山信仰の歴史に触れることができる富士講ツアーなどを進めていく。

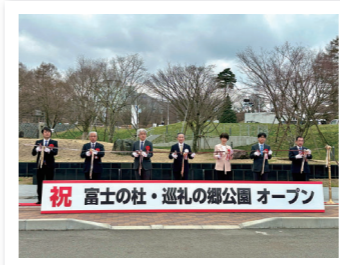
次に今後の登山者数の適正化については、富士山の来訪者管理計画において吉田ルートでの登山者数は登山者同士の接触による落石回避の安全基準である1日当たり4000人を超えないことを目標としている。今回のコロナ禍において登山者数は激減した一方、登山者満足度は向上したことから、適正な登山者数の検討にあたっては、富士登山の高付加価値化といった観点も必要だ。

こうした議論と併せ、今後の登山者数の適正化については、国や地元市町村、山小屋など関係者の皆様と検討を行い、その結果を来訪者管理計画の改定作業に反映させていく。

Activity report with photo 写真でみる活動報告



■恩賜林御下賜112周年記念式典 (令和5年3月11日)



■富士の杜・巡礼の郷公園 オープニングセレモニー (令和5年4月2日)



■慶和荘グループ複合型福祉施設 開所式 (令和5年4月2日)



■吉田胎内祭 (令和5年4月29日)



■春の全国交通安全運動に伴う街頭指導 (令和5年4月29日)